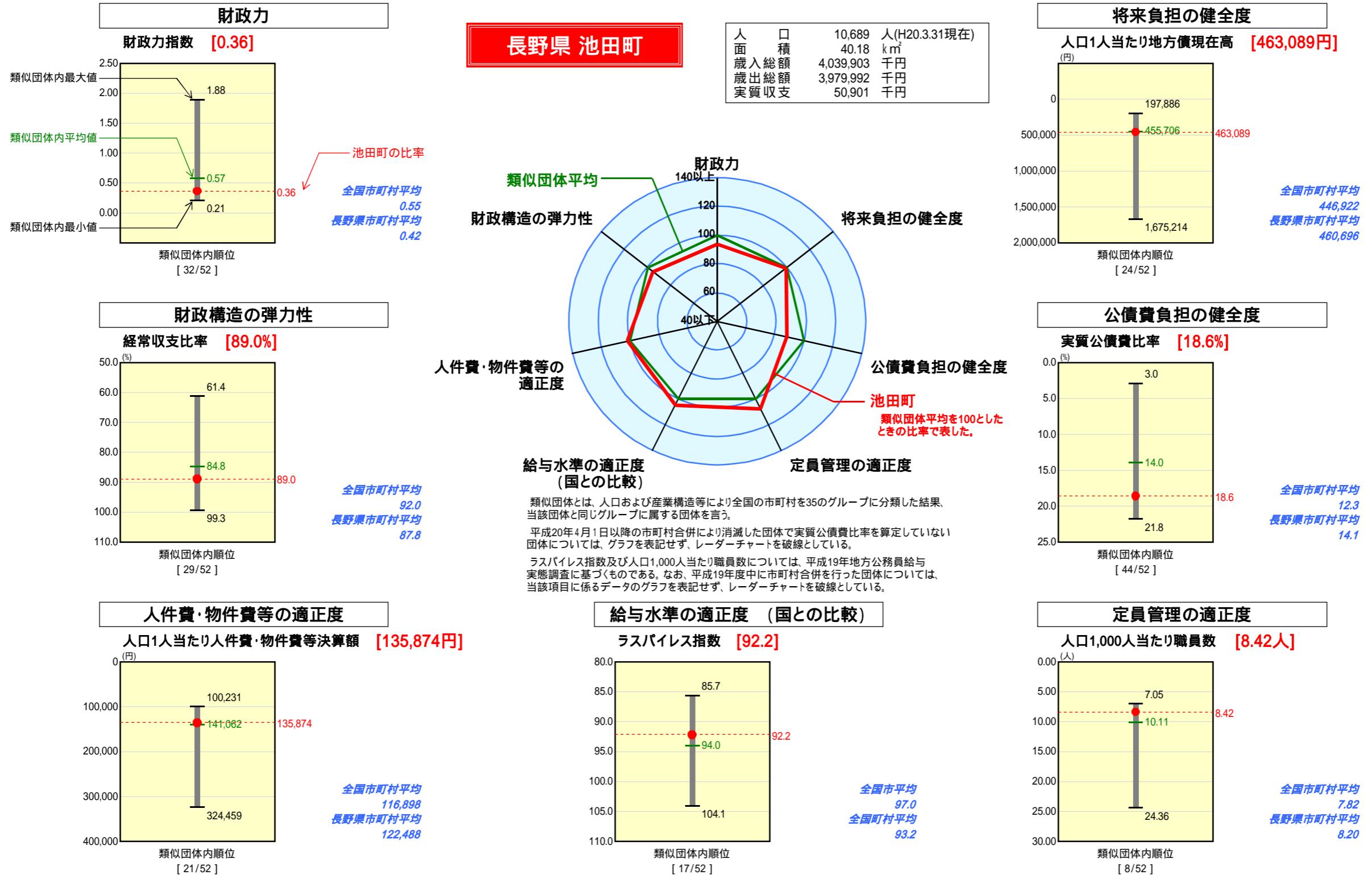


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



## 分析欄

### 【財政力指数】

基準財政収入額の増加等で財政力指数は僅かに上昇したが、人口の微減、高齢化に加え、町内に中心となる産業がないことや大規模な法人が少ないと等から、財政基盤が弱く、類似団体平均及び全国市町村平均を下回っている。企業誘致の推進など税収増加策や、更なる行政の効率化に努め、財政基盤の強化を図る。

### 【経常収支比率】

公債費は減少しているものの依然として占める割合が高く、民生費で福祉制度改正やサービスの充実に伴う物件費・扶助費等の増加もあり経常収支比率は89%と類似団体平均を上回っている。高利率の地方債の借換等による繰上償還を行い公債費の軽減を図る一方、町税の収納率を向上させて一般財源の確保に努める。

### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費は職員の定年退職等による自然減と新規採用の抑制により職員数が減少し、類似団体平均を下回っている。物件費は事業事業評価による事業見直しや民間委託可能な事業の委託を図るなど経費削減に努める。

### 【ラスパイレス指数】

国に準じた給与制度を適切に運用し抑制しており、類似団体平均及び全国市町村平均を下回っている。今後も近隣市町村や類似団体等の指標と均衡を保つよう給与水準の適正化を図っていく。

### 【人口1人当たり地方債現在高】

社会資本整備がほぼ行き届き、当面大規模事業の予定がないため地方債現在高は年々減少の見込みである。類似団体平均を僅かに上回っているので、新規の地方債発行を抑制して類似団体平均を下回るよう努める。

### 【実質公債費比率】

総合福祉センター建設や下水道整備等の大型基幹事業が終了し、地方債償還費の増加により平成17年度から単年度の実質公債費比率は18%を超えたが、平成19年度から単年度の比率は17%台に下がっている。3ヵ年平均では18.6%で類似団体平均を上回っているが、当面、大型事業が予定されていないので、地方債の繰上償還による公債費の軽減や、町の総合計画実施計画に則り事業の厳選により地方債の新規発行を抑制し、平成22年度までに18%を下回り、平成24年度までに類似団体平均の14%を下回ることを目標とする。

### 【人口1,000人当たり職員数】

新規採用職員の抑制により職員数はここ数年減少しており、類似団体平均を下回っている。今後も事業等の効率化を進め適正な定員管理に努める。